



令和2年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年8月8日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社
コード番号 9041 URL <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 昌功

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯川 直之

TEL 06-6775-3465

四半期報告書提出予定日 令和元年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	300,989	2.1	18,389	11.0	16,562	2.8	9,129	19.3
31年3月期第1四半期	294,929	0.3	16,564	6.4	17,031	3.5	11,315	13.1

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 7,942百万円 (8.3%) 31年3月期第1四半期 8,659百万円 (12.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	48.03	
31年3月期第1四半期	59.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第1四半期	1,921,404	410,412	19.7
31年3月期	1,936,417	413,050	19.7

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 378,920百万円 31年3月期 382,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		50.00	50.00
2年3月期					
2年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	605,000	0.6	30,000	11.0	29,000	13.9	17,000	20.8	89.43
通期	1,249,000	1.0	65,000	4.1	63,000	6.2	35,000	2.7	184.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期1Q	190,662,061 株	31年3月期	190,662,061 株
2年3月期1Q	564,420 株	31年3月期	561,879 株
2年3月期1Q	190,098,704 株	31年3月期1Q	190,121,489 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、運輸業が、鉄軌道部門を中心に大型連休期間の利用客の増加や前年の大阪北部地震の反動もあり増収となったほか、ホテル・レジャー業で、旅行部門において個人旅行商品の販売が好調であったため、営業収益は前年同期に比較して2.1%増収の3,009億89百万円となり、営業利益は前年同期に比較して11.0%増益の183億89百万円となりました。

営業外損益で、支払利息が金利の低下により減少しましたが、近鉄エクスプレスにおける減損損失の計上等もあり、持分法による投資損益が悪化したため、経常利益は前年同期に比較して2.8%減益の165億62百万円となりました。

特別損益は、固定資産除却損の減少等もあり改善しましたが、前年に子会社の事業再編に伴い税負担が減少した反動もあり、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比較して19.3%減益の91億29百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運輸

鉄軌道部門で、大型連休期間の行楽需要や改元による伊勢志摩方面への旅客の増加に加え、前年6月には大阪北部を震源とする地震の影響があったほか、その他運輸関連部門においても、「志摩スペイン村パルケエスパーニャ」等の沿線旅客誘致施設が堅調に推移しましたため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して2.9%増収の572億61百万円となり、営業利益は前年同期に比較して9.8%増益の108億12百万円となりました。

②不動産

不動産賃貸部門で、主要賃貸物件が引き続き堅調に推移しましたが、前年に施設用地を売却した反動もあり減収となったことに加え、不動産販売部門で、マンション分譲戸数や仲介手数料が減少したこと等により、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して4.1%減収の276億79百万円となり、営業利益は前年同期に比較して26.3%減益の20億38百万円となりました。

③流通

百貨店部門で、「あべのハルカス近鉄本店」は好調を維持しましたが、郊外店でテナント運営による専門店化を進めたことに加え、ストア・飲食部門で、スーパーマーケットの店舗の閉鎖や建替えに伴う休業があったため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して0.2%減収の977億82百万円となりました。営業利益は、百貨店部門で、基幹システムの更新に伴い減価償却費が増加したこともあり、前年同期に比較して13.2%減益の15億81百万円となりました。

④ホテル・レジャー

ホテル部門で、「ウェスティン都ホテル京都」の大規模リニューアル工事に伴う客室の一部売り止め等により減収となりましたが、旅行部門で、大型連休期間の個人旅行商品の販売が国内、海外とも好調であったため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して5.6%増収の1,265億62百万円となり、営業利益は、旅行部門の利益率が改善したこともあり、前年同期に比較して114.5%増益の33億42百万円となりました。

⑤その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して5.3%増収の41億12百万円となり、営業利益は前年同期に比較して8.1%減益の3億3百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきまして、令和元年5月14日に公表しました予想値を変更しております。

営業収益及び営業利益につきましては、第1四半期累計期間の業績及び各事業セグメントの今後の予想を踏まえた結果、前回公表いたしました予想どおりに概ね推移する見込みでありますため、変更しておりません。

一方、経常利益につきましては、近鉄エクスプレスにおける減損損失の計上や足もとの厳しい事業環境等を踏まえた業績予想の見直しを反映した結果、持分法による投資利益が減少する見込みでありますため、20億円引き下げ、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、10億円引き下げております。

令和2年3月期の通期連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	今回修正予想	前回公表予想比較 (令和元年5月14日)		前期比較	
		増 減	増減率	増 減	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
営業収益	1,249,000	—	—	12,094	1.0
営業利益	65,000	—	—	△2,779	△4.1
経常利益	63,000	△2,000	△3.1	△4,129	△6.2
親会社株主に帰属 する当期純利益	35,000	△1,000	△2.8	△962	△2.7

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,324	41,108
受取手形及び売掛金	58,158	53,577
商品及び製品	10,100	10,443
仕掛品	3,157	5,207
原材料及び貯蔵品	4,289	4,170
販売土地及び建物	99,673	110,032
その他	61,797	56,833
貸倒引当金	△785	△780
流動資産合計	289,716	280,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	613,652	609,171
土地	705,444	706,117
建設仮勘定	19,004	21,982
その他(純額)	69,302	68,198
有形固定資産合計	1,407,403	1,405,470
無形固定資産		
のれん	56	47
その他	15,699	15,582
無形固定資産合計	15,755	15,629
投資その他の資産		
投資有価証券	117,340	113,256
その他	104,402	104,764
貸倒引当金	△1,063	△1,038
投資評価引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	220,669	216,973
固定資産合計	1,643,828	1,638,072
繰延資産	2,873	2,738
資産合計	1,936,417	1,921,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,886	59,339
短期借入金	208,618	200,213
コマーシャル・ペーパー	—	15,000
1年以内償還社債	60,640	50,640
未払法人税等	9,640	3,410
賞与引当金	11,260	15,748
商品券等引換損失引当金	6,772	6,710
その他	221,697	219,363
流動負債合計	576,515	570,426
固定負債		
社債	259,000	259,000
長期借入金	527,645	521,507
旅行券等引換引当金	990	946
退職給付に係る負債	9,110	9,215
その他	150,104	149,895
固定負債合計	946,851	940,565
負債合計	1,523,367	1,510,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,865	61,865
利益剰余金	102,039	100,991
自己株式	△1,353	△1,366
株主資本合計	289,027	287,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,147	6,234
繰延ヘッジ損益	△37	△160
土地再評価差額金	89,417	89,414
為替換算調整勘定	△6,379	△7,246
退職給付に係る調整累計額	3,090	2,711
その他の包括利益累計額合計	93,238	90,953
非支配株主持分	30,784	31,491
純資産合計	413,050	410,412
負債純資産合計	1,936,417	1,921,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
営業収益	294,929	300,989
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	239,583	242,922
販売費及び一般管理費	38,781	39,677
営業費合計	278,365	282,600
営業利益	16,564	18,389
営業外収益		
受取利息	51	53
受取配当金	668	605
持分法による投資利益	2,032	—
その他	658	538
営業外収益合計	3,412	1,198
営業外費用		
支払利息	2,192	2,053
持分法による投資損失	—	209
その他	752	761
営業外費用合計	2,945	3,024
経常利益	17,031	16,562
特別利益		
工事負担金等受入額	5,496	4,386
固定資産売却益	7	4
その他	96	83
特別利益合計	5,599	4,473
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,494	4,378
固定資産売却損	3	26
固定資産除却損	634	469
減損損失	18	29
その他	216	39
特別損失合計	6,368	4,943
税金等調整前四半期純利益	16,263	16,092
法人税等	3,795	5,557
四半期純利益	12,467	10,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,151	1,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,315	9,129

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純利益	12,467	10,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	△865
繰延ヘッジ損益	270	△218
為替換算調整勘定	△390	△70
退職給付に係る調整額	△363	△411
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,169	△1,026
その他の包括利益合計	△3,808	△2,592
四半期包括利益	8,659	7,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,344	6,847
非支配株主に係る四半期包括利益	1,314	1,095

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。